



# 平成22年国勢調査 職業等基本集計結果

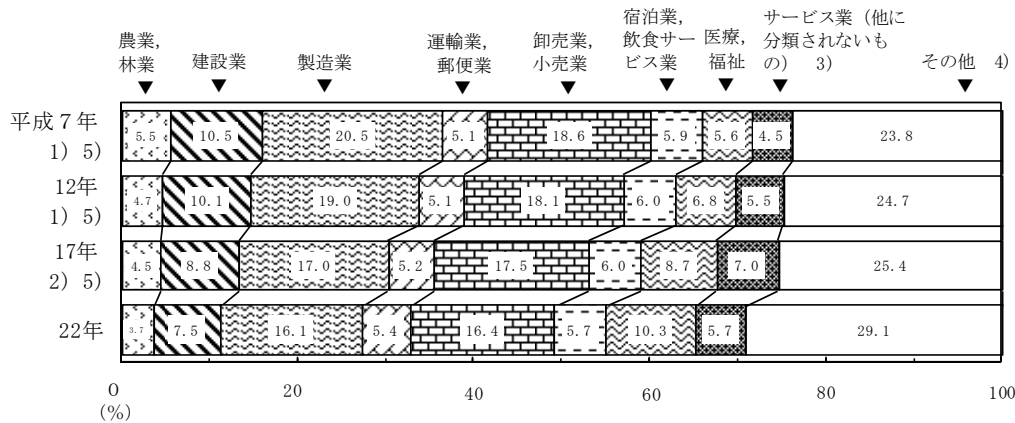
## 要約

### 産業

(産業等基本集計結果から抜粋)

- 「医療、福祉」の割合が1.6ポイント上昇し、1割を超えた
- 「建設業」、「卸売業、小売業」及び「製造業」が約1ポイント低下

産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）

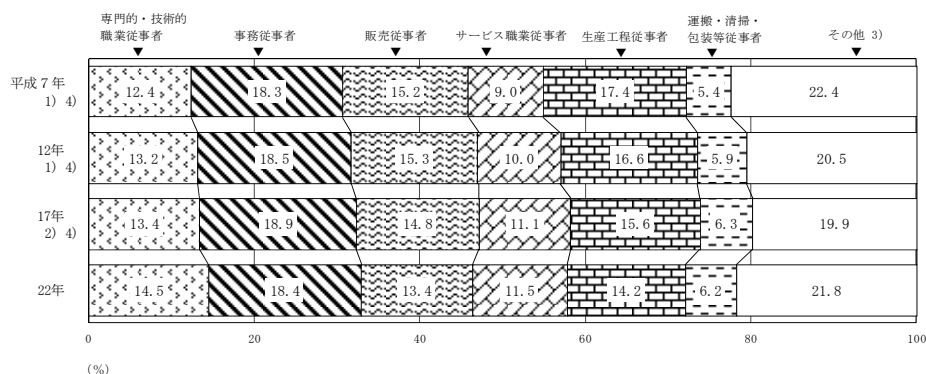


- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成7年～17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 4) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。
- 5) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

### 職業

- 「専門的・技術的職業従事者」の割合が1.0ポイントの上昇、「サービス職業従事者」が0.4ポイントの上昇、平成7年から一貫して上昇
- 「生産工程従事者」が1.4ポイントの低下と7年から一貫して低下、「販売従事者」が1.4ポイントの低下

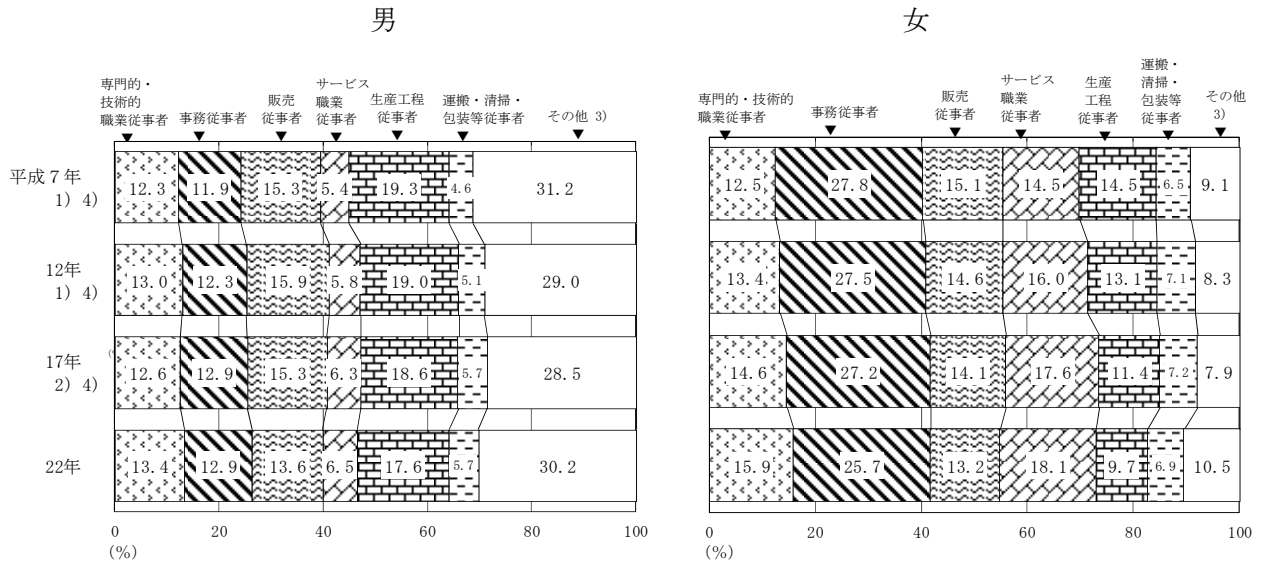
職業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）



- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。
- 3) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。
- 4) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

○ 男性は「生産工程従事者」が17.6%、女性は「事務従事者」が25.7%と最も高い

職業（大分類），男女別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）

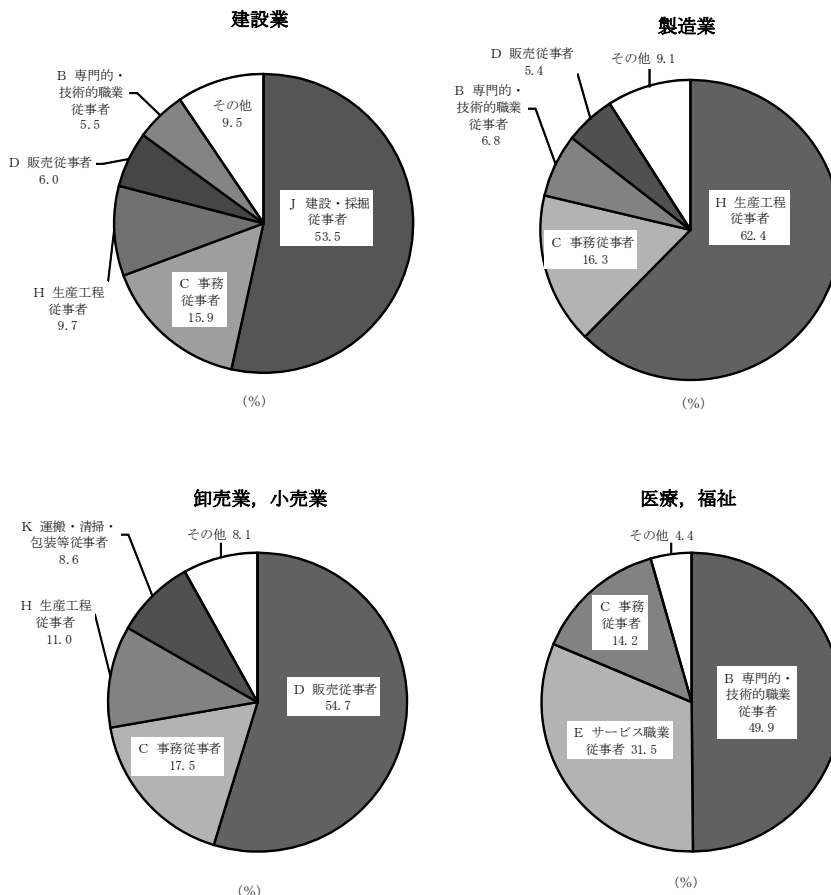


1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。  
 2) 平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。  
 3) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。  
 4) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

<産業と職業>

- 「製造業」は「生産工程従事者」が約6割、「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」の二つで約8割
- 職業の構成は産業ごとに異なった特徴

産業（大分類）別15歳以上就業者に占める職業（大分類）別割合—全国（平成22年）

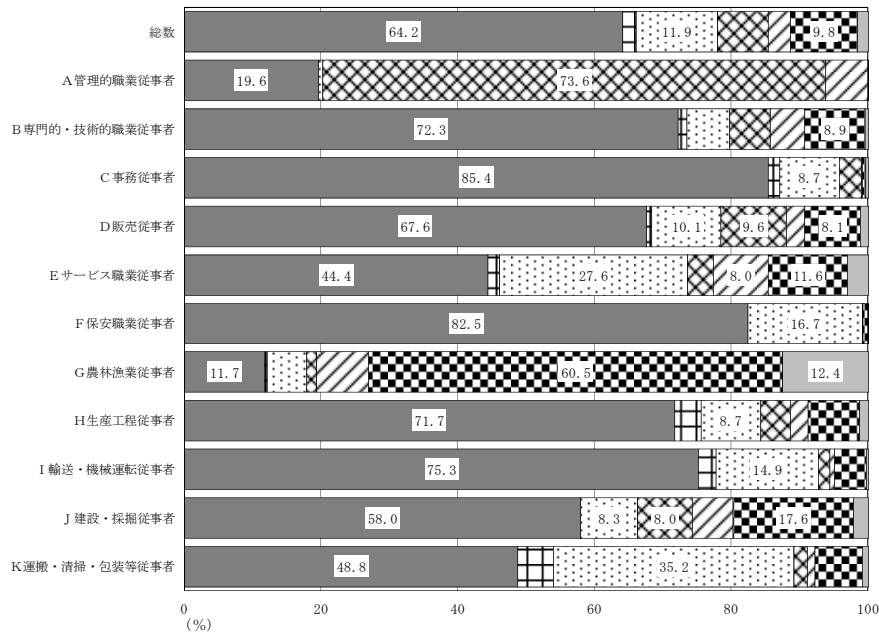


<「正規の職員・従業員」, 「パート・アルバイト・その他」など>

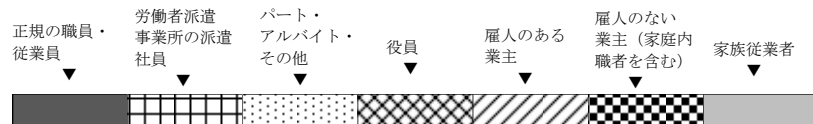
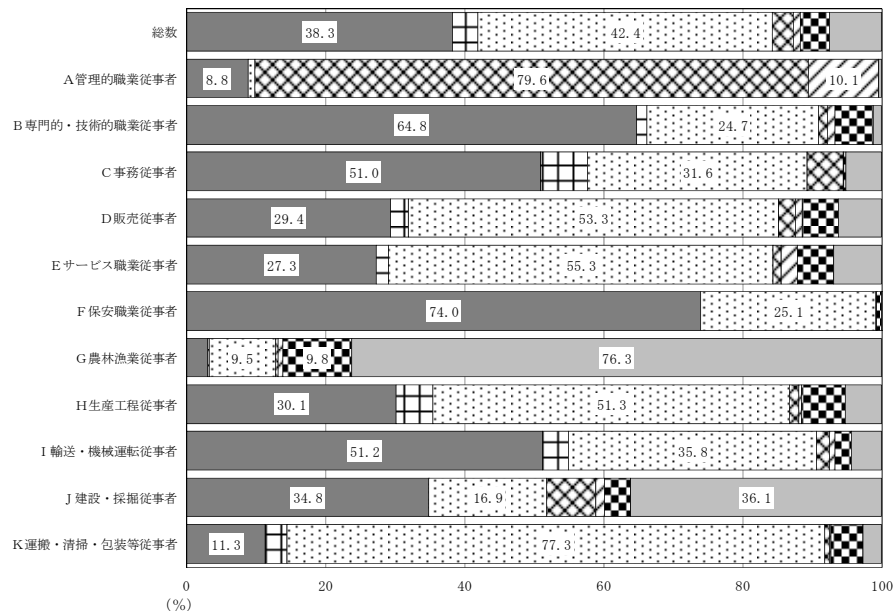
- 男性の「事務従事者」は「正規の職員・従業員」が85.4%, 「運搬・清掃・包装等従事者」は「パート・アルバイト・その他」が35.2%
- 女性の「保安職業従事者」は「正規の職員・従業員」が74.0%, 「運搬・清掃・包装等従事者」は「パート・アルバイト・その他」が77.3%

職業（大分類），従業上の地位，男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（平成 22 年）

男



女

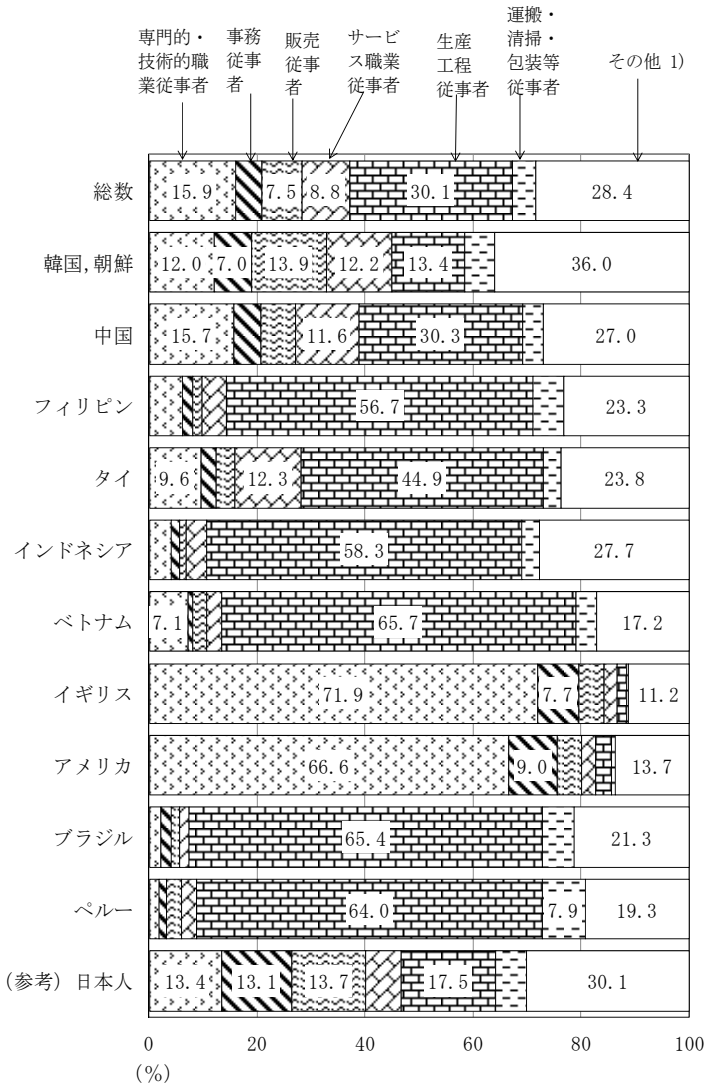


# 外国人就業者

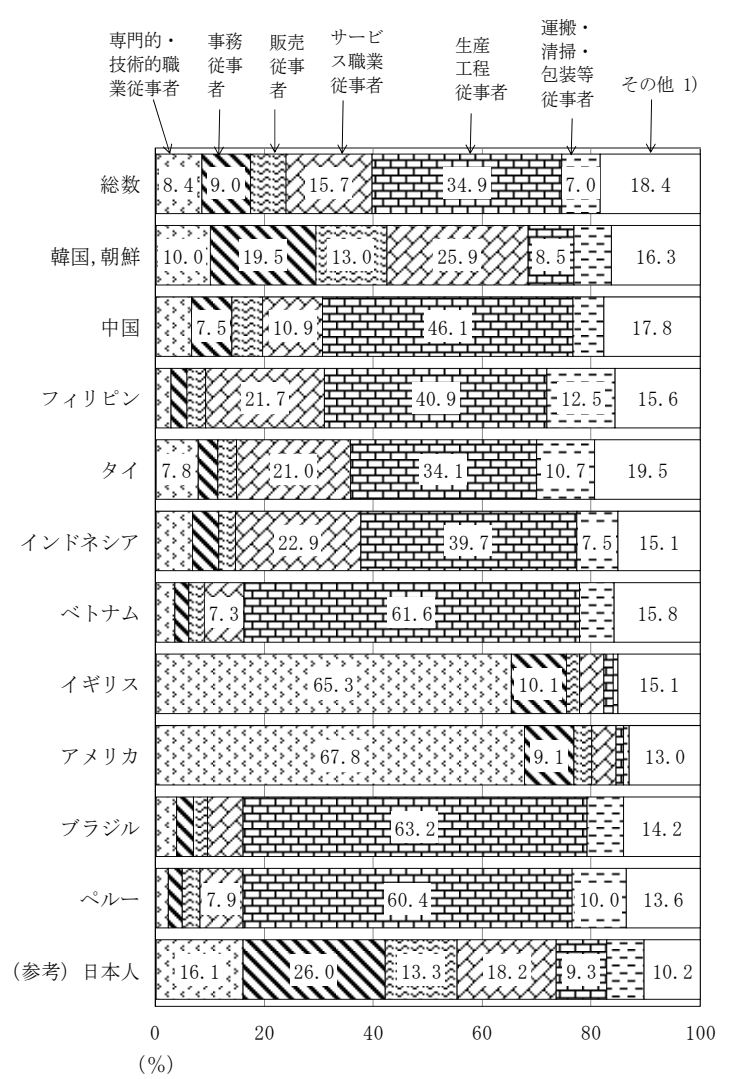
- 男女共に外国人就業者の約3割は「生産工程従事者」
- 「生産工程従事者」の割合が高い国籍が多いが、職業の構成は、男女、国籍により様々

国籍、職業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者の割合－全国（平成22年）

男



女

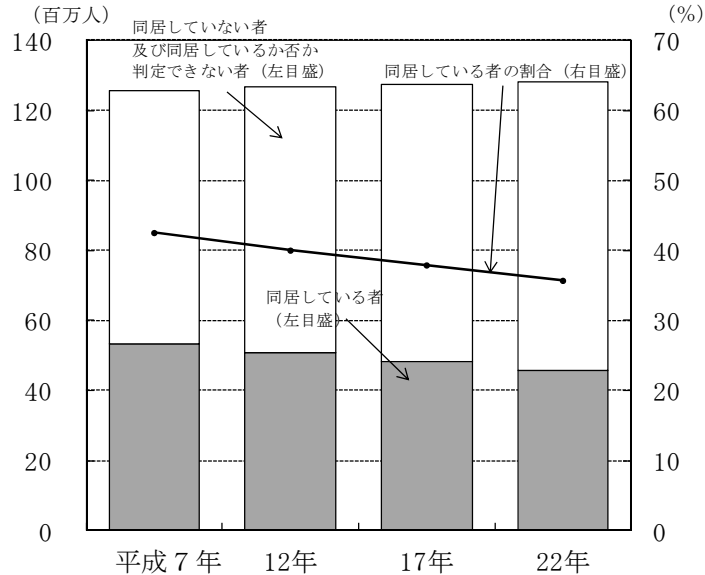


1) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

## 親子の同居・非同居

○ 親と「同居している」者は総人口の35.7%。平成7年から一貫して低下

親との同居・非同居（2区分）別人口の推移—全国（平成7年～22年）



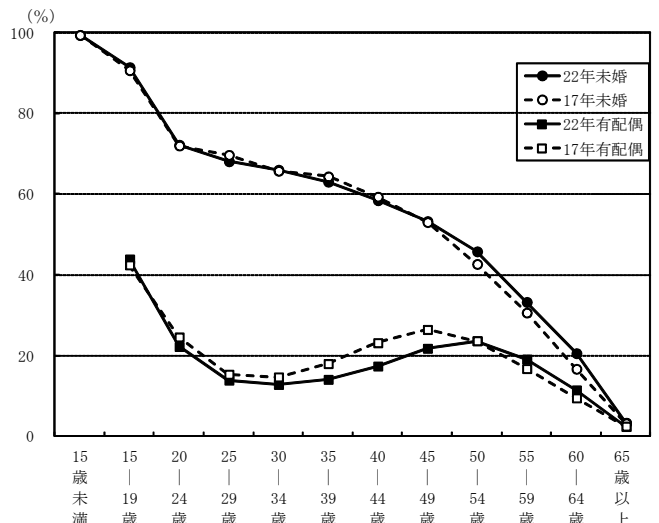
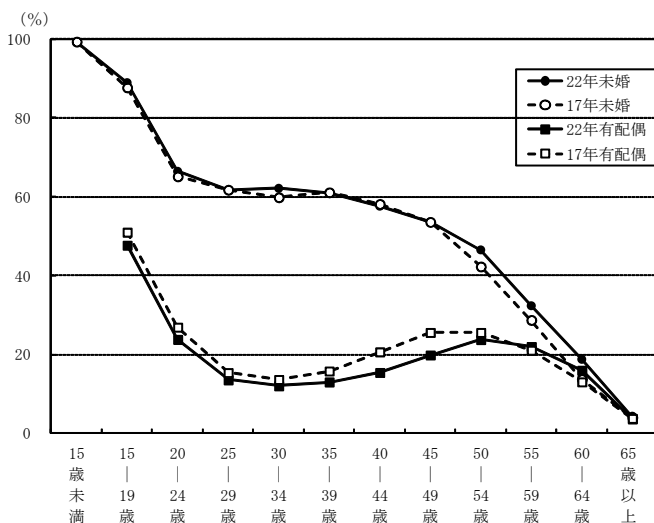
・親と「同居している」者は、本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。  
 ・親と「同居していない」者は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族を含む世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

○ 未婚の者で親と「同居している」者の割合は、男女共に30～34歳が上昇しているほか、45歳以上の各年齢階級などで上昇  
 ○ 有配偶の者で親と「同居している」者の割合は、男性では54歳以下の各年齢階級などで、女性では20歳から49歳までの各年齢階級などで低下

配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別親との同居の割合—全国（平成17年、22年）

男

女



・親と「同居している」者は、本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。